

東京都の新たな被害想定の特徴

令和4年5月25日東京都防災会議

参考資料 3

1 想定する地震動の変更と増加

- ・ 首都直下地震の想定は、（前回）区部＝東京湾北部地震、多摩＝多摩直下地震
（今回）区部＝都心南部直下地震、都心東部直下地震、都心西部直下地震の3つ
多摩＝多摩東部直下地震、多摩西部直下地震、立川断層帯地震の3つ
- ・ 想定地震は、中央防災会議における見解や発生確率等を踏まえ設定。前回の想定地震は、応力が解放されたと推定
- ・ 前回の想定地震は、プレートの境界地震。今回の想定地震のうち、区部、多摩の直下地震5つは、プレート内部の地震。内閣府によると、プレート内部地震はどここの場所の直下でも発生する可能性がある。立川断層帯地震は、発生時の被害の大きな断層型地震として選定
- ・ 首都直下地震について、区部では、被害が大きく首都中枢機能への影響が大きい地震として、都心南部直下地震、多摩では、被害量が大きな地震として、プレート内部地震である多摩東部直下地震、断層型地震である立川断層帯地震、計3つの地震で被害量を算出

2 想定する死傷者数等の減少

- ・ 想定する地震動が異なり単純比較は困難であるものの、想定される死傷者数、建物被害等が減少
- ・ 例えば、冬18時、風速8m/sでは、前回の東京湾北部地震の死者数が9,641人、負傷者数が147,611人であったのに対し、今回の都心南部直下地震では、死者数が6,148人、負傷者数93,435人
- ・ 建物の耐震化や不燃化の進展が主な要因とされているが、近年増加しているタワーマンションにおける地震被害は、過去の震災での事例がないため反映されていない（死者・負傷者ともゼロ）。

3 時間軸の追加（定性シナリオ）

- ・ 新たな被害想定では、定量的に示すことが困難だが、起こり得る被害の様相を定性的な被害シナリオとしてまとめている。
- ・ 発災後の時間軸ごとの被害の様相をまとめたもので、都民や地域、企業等の防災意識の向上と自発的な防災活動を促すとともに、都や関係機関が防災対策を検討する上での基礎資料という扱い。
- ・ 定性シナリオでは、医療について、発災直後の「医師・看護師等の医療従事者が被災した場合、負傷者の受入が困難となる可能性」や1日後以降「被害が大きな地域にある災害拠点病院や緊急医療救護所等では、収容力の超過や医療人材の不足などの混乱」の発生を指摘している。